

大日本印刷株式会社
2022年3月期（2021年度）決算説明会 質疑応答要旨
（2022年5月17日）

【質問者1】

Q：リチウムイオン電池用バッテリーパウチについて、自動車の生産調整にともなう需要の減少は、2022年の4～6月に底を打つ見通しと聞いていたが、その見通しに変更はあるか？また、2022年度の成長率をどう見込んでいるか？原材料価格高騰により収益性が悪化していないか？

A：バッテリーパウチの生産は、当社の顧客である各電池メーカーの発注計画を基に、2022年の5～6月頃には底を打ち、その後は成長率が以前の水準に戻ってくると見えています。その結果、2022年度の売上は前年度比で数十%伸びると想定しています。原材料ではアルミが値上がりし、収益を下押ししました。足元では価格転嫁が進んでおり、以前の収益性に近づいていますが、今後原材料価格がさらに上がっていくと、価格転嫁までのタイムラグが再び発生し、収益性の回復に時間がかかる可能性があります。

Q：2022年度の設備投資計画について具体的に教えてほしい。

A：950億円の設備投資計画のうち、300億円ほどが市谷地区の再開発への投資となります。その他、バッテリーパウチやフォトマスク、リードフレームの生産能力増強に向けた投資を予定しています。バッテリーパウチについては、米国を中心に電池製造拠点新設の計画が予想を超えるペースで増えるなか、需要が拡大しています。しかしながら、これらの工場が稼働を開始するのは早くても2025年初旬になると予想しています。2025年以降については、前倒しで生産体制を検討していく必要があると考えています。

Q：自社株買いの考え方について、その規模を決定する算定式、あるいはキャッシュポジションや連結配当性向など勘案する指標があれば教えてほしい。

A：プレゼンテーション資料の30～31ページにあるキャッシュの創出とアロケーション戦略に基づき、2021年度から2024年度の中期的なスパンで検討しています。単純な算定式はないものの、投資計画や資金状況を勘案しながら今回の実施金額を決定しました。今後もこのような観点から検討していきたいと考えています。

【質問者 2】

Q : エレクトロニクス部門について、2022 年度は+5 億円の増益計画を立てているが、主要製品であるメタルマスク、光学フィルム、フォトマスク、リードフレームの販売数量がそれぞれどの程度伸びると想定しているのか教えてほしい。

A : ここ 2 年ほど、巣ごもり需要により光学フィルムが想定以上に伸びてきましたが、これから市場に一服感が出てくると想定し、マイナス要素として見えています。一方、メタルマスクは堅調に伸びる見込みです。フォトマスクも好調だった前年度に続き、今年度も二桁に近い伸びを示すと想定しています。また、エレクトロニクス部門は為替の影響が大きく、当面の間円安の傾向が続く見通しのため、巣ごもり需要の反動によるマイナスを補って小幅な増益になると予想しています。

Q : フォトマスク、リードフレームの設備増強について、どのタイミングで何パーセントぐらい生産能力を上げるのか教えてほしい

A : 競合や取引先との関係もあり、具体的にどのタイミングでどの程度の投資をするかについての回答は控えさせていただきます。しかしながら、フォトマスク、リードフレームともに数十億円単位の投資を 2022 年度に計画しています。

Q : プレゼンテーション資料の 8 ページにある原材料価格の影響額▲83 億円は、原材料価格の上昇額から、販売価格への転嫁額を差し引いたネットの数字か？その場合、2021 年度の実績および 2022 年度の計画におけるグロスの影響額、価格転嫁額についてそれぞれ教えてほしい。

A : 原材料価格の影響額はネットの数字です。2021 年度におけるグロスの影響額は、125 億円程度となりました。なお、原材料に関するコストダウンの要素については原材料価格の影響額には含めておらず、コスト削減としてカウントしています。2022 年度については、先行きの不透明感が強いものの、ナフサ価格は第 2 四半期から上がり、75,000 円/kg まで上昇するほか、アルミや紙などの値上がりも見込み、ネットで 100 億円程度の影響が出ると想定しています。グロスの影響額は 2 百数十億円、価格転嫁率は 5~6 割を想定しています。

【質問者 3】

Q : 2022 年度の業績予想における為替レートの前提と、営業利益に対する為替感応度について教えてほしい。

A : 2021 年度におけるドル/円の平均為替レートは 112 円/ドルでしたが、2022 年度は 122 円/ドルを想定しています。また、ユーロは 2021 年度の平均レートが 131 円/ユーロで、2022 年度は 137 円/ユーロを想定しています。為替感応度は、ドルを基準に 1 円の円安でプラス 6 億円程度となります。

Q : イメージングコミュニケーション事業の売上高は、コロナ禍前には 800~900 億円であったと認識しているが、2021 年度にどれほどまで回復したのか？ 利益率についても回復しているか？ 回復していない場合は 2022 年度に完全に回復するといった見立てが良いか教えてほしい。

A : イメージングコミュニケーション事業は収益性の高い分野であり、2020 年度は行動規制により売上が減少したため、収益性も大きく低下しました。2021 年度は、主力のマーケットであるアメリカがかなり戻り、日本もそれなりに回復したことに加え、円安もプラスの要因として働いた結果、収益性はコロナ禍前の水準に近づきました。

以上